

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	ごみ減量対策課担当課長 内海 春信
環境-07 3R推進事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 ごみ減量対策課(資源循環課) 関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境
	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られたことにより、循環型社会が形成される。

2 平成27年度に実施した事業の概要

ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治会・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。 一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエット展、キャンペーン等を実施した。 事業所向けの啓発事業として、説明会の実施、パンフレットの配布、訪問指導等を行った。 事業所及び地域に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。 家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直販制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	47,363	40,319	当初予算(千円)	42,506	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	1,200	1,272	その他	1,079	
	一般財源	46,163	39,047	一般財源	41,427	
	人員配置数	8.0	7.0	人員配置数	7.0	
事業経費運営	人件費(千円)	63,626	55,447	人件費(千円)	56,984	
	総事業費(千円)	110,989	95,766	総事業費(千円)	99,490	
	市民1人当りの経費(円)	625	540	市民1人当りの経費(円)	563	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す → ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し内容の方向性 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		環境運営事業のうちごみ減量対策課の部分を本事業に統合し、拡大する。 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 環境運営事業のうちごみ減量対策課の予算を合算する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	3R推進事業以外に事業系の焼却量の削減が芳しくなかったなどの理由により、目標の年間ごみ焼却量を達成することができなかったが、ごみ焼却量を削減するため、引き続き、家庭系ごみの5割強を占めている生ごみの減量を進める必要があり、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していく必要があり、妥当であると考えられる。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成27年度の年間ごみ焼却量29,923tを達成すること。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	自治・町内会の説明会での生ごみ処理機の紹介やキャンペーン等において普及活動を実施。また、直接販売制度や大型生ごみ処理機の補助金事業に取り組み、さらなる普及促進を図った。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度の年間ごみ焼却量32,273トンを達成するため、継続して生ごみ処理機の普及や分別徹底の啓発等を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	生ごみ処理機普及率(平成26年度)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	18.6%	-	8.7%	15.0%	-	-	44.7%	27.6%	4.4%

比較事項	1人当たりのごみ排出量(平成26年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1031g	894g	820g	894g	1015g	926g	988g	911g	977g

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	生ごみ処理機の普及率は、現在増加しているが、本市より普及率が高い市町もあるため、より高い普及率を目指す。人口1人当たりのごみ排出量は県内では4番目に多くなっている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減					単位	トン	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
平成26年度末に今泉クリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要である。	目標値	30,721	29,923	32,273						
	実績値	37,284	34,882							
	達成率	82.4%	85.8%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--